

JICA's Activity

住民主体の村落開発で 砂漠化に取り組む

砂漠化問題は1970年代から国際的に注目されてきたが、今なお、特にアフリカの人々にとって大きな脅威であり、より一層の取り組みへの努力が求められる。人々の生活を脅かす砂漠化を防ぐため、JICAが展開している協力とは。

環境と調和のとれた社会へ

開発途上国では、貧困のために自然資源を過剰に収奪し、自らの生活基盤である自然環境を壊してしまい、ますます貧困が深刻化するという悪循環に陥っている地域が少なくない。また、減少した自然資源をめぐって紛争が起こり、環境破壊が進行するケースも見られる。そこでJICAは、自然環境と調和のとれた社会のあり方と開発の実現に向けて、「自然資源の持続的利用」「生物多様性の保全」「荒廃地の回復」という3つの視点から取り組んでいる。

特に砂漠化に関しては、2003年9月に日本で開催された「第3回アフリカ開発会議（TICADⅢ）」で、環境と調和した持続可能な農業技術の確立や、地域住民と地方政府の参加を得た社会林業や植林の推進などを通して「砂漠化防止」に取り組むことがアフリカの農村開発の最重要分野と位置付けられ、JICAもその方針に沿って砂漠化防止関連協力を行っている。

JICAは1980年代からアフリカで砂漠化に対応する支援を続けており、現在はセネガル、マリ、ブルキナファソ、ニジェール、チャド、ガーナ、ケニアのほか、アジアでは中国で展開している。

砂漠化防止と持続的な村落開発

特に、「砂漠化防止はそこに住む住民自身によって成し遂げられる」という認識を持つJICAの事業は、砂漠化の予防を目指した持続的な村落開発が中心だ。無償資金協力による砂丘固定のための植林などの砂漠化防止に直接寄与する事業だけでなく、サ

ヘルのような砂漠化の進行が懸念される地域で、土地利用主体である地域住民自身が取り組む生活改善・生計向上活動の中に土壌保全や防砂林を組み合わせたアグロフォレストリーなどの自然資源保全活動をとり入れ、砂漠化予防につながる事業も実施し、「人間の安全保障」の実現にも配慮している。

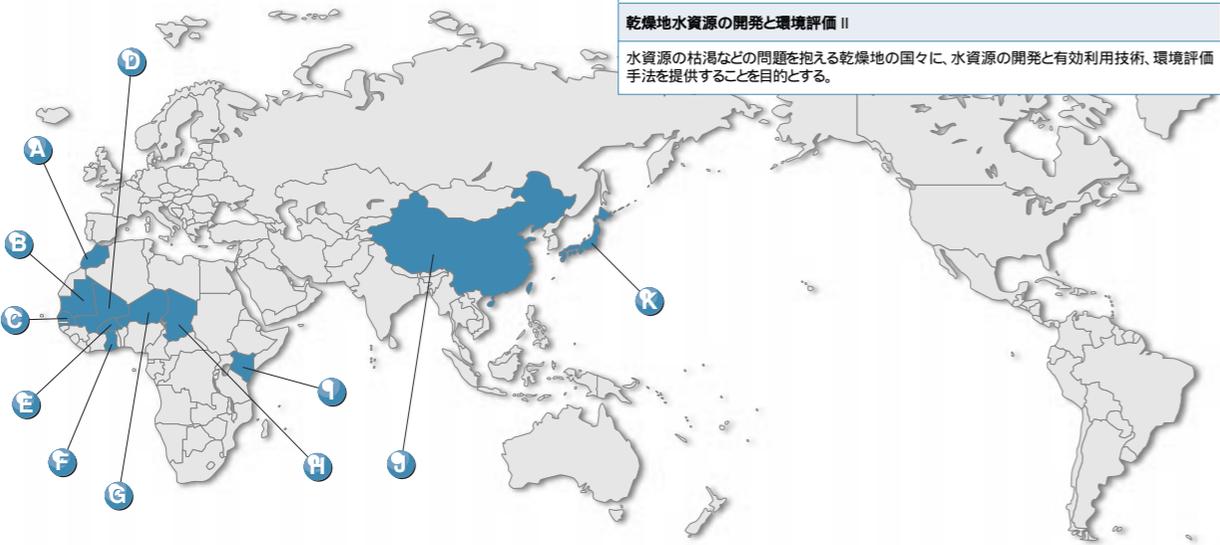
現在は、特に「住民の主体的参加」を実現する活動を重視しており、事業計画の策定から実施、モニタリングまで、すべての過程に住民が主体的に参加できるような仕組みを各国・地域の条件に応じて導入している。併せて住民をサポートするために普及員を含む行政官の能力強化も必要だと考えている。

これらの方針は、砂漠化対処条約にも記載されている。また、昨年10月にケニア・ナイロビで開催された「砂漠化対処条約第7回締約国会議」では、日本の砂漠化防止の協力事例として、マリで住民主体の持続的な村落開発事業を推進するJICAの「セグー地方南部住民主体の砂漠化防止のための村落開発計画調査」が紹介された。今後もこうした協力を通じて条約の目的達成に貢献していく方向だ。

(注)短期専門家、無償資金協力は除く

開	技	青	草
ニジェール サヘルオアシス開発計画調査(05～09年度) 開 同国の開発事業で建設された小規模貯水池の有効活用を通じた村落開発事業を実施するための方策を明らかにする。			
カレゴロ地域生活改善計画グループ派遣(01年7月～) 青 住民による植林活動や改良かまど普及活動を展開し、カレゴロ地域の人々の生活改善に取り組んでいる。			
中井篤志さん(05年7月～07年7月) 青 カレゴロ地域生活改善計画グループ派遣の一員として、住民による植林活動を推進することを目的とし、住民に対して植林技術を普及している。			
福田泰宏さん(04年7月～06年7月) 青 ギダンルンジ環境局で、地域住民に対する植林推進・啓発活動を実施。			
チャド スーダン難民キャンプ周辺コミュニティ開発計画調査(05～08年度) 開 営農改善や農畜産加工技術の向上による生計向上に加え、衛生的な水の安定的な確保、自然環境の保全など、持続的かつ総合的村落開発を実施するための方策を明らかにする。また、事業の担い手となる地域住民や郡長、普及員を中心とする先方政府職員的能力向上を図り、住民を主体とした貧困削減と砂漠化防止に関する中期的な計画を策定する。			
ケニア バリンゴ県半乾燥地域農村開発計画(99～02年度) 開 半乾燥地の住民の生活の向上と持続的な農業の実施を通じた砂漠化防止を目指した。			
半乾燥地社会林業強化プロジェクト(04～09年度) 技 ケニア林業研究所(KEFRI)で確立された有用樹種の育苗技術の普及および農民自身による農地林造成に関する理解・実施の促進を目的として、同国の普及組織体制と森林普及サービスを強化する。			
中国 中国内モンゴル自治区アラシャン盟における砂漠化防止のための種子採種事業の確立と環境教育のモデル事業(05年10月～07年3月、世界の砂漠を緑で包む会) 草 遊牧民の収入を増加することで、ヤギの過放牧による砂漠化問題を改善するため、自生灌木の種子生産に焦点を当てた種子採種事業を確立する。また、遊牧民と地域住民の問題認識の共有と環境保護意識の向上のため、交流や共同作業の場を設ける。			
中国黄土高原における森林再生事業(04年8月～07年7月、緑の地球ネットワーク) 草 黄土高原の砂漠化、水流失、水不足、風砂などの緊急対策として、緑化や人材育成、技術支援を行い、森林再生のモデルとして普及させる。			
研修事業(集団型) 乾燥地における水資源・環境管理 乾燥地帯の国々の水不足と水質汚染対策のため、若手の中堅技術者や研究者に、日本の地方都市における実践・経験をもとに、安全な水を確保・保全する浄水技術や水管理、分散型小規模下水道整備と再生水循環利用を核とした、エコロジカルな水資源と環境にかかわる開発・管理技術を移転・教授する。			
乾燥地水資源の開発と環境評価Ⅱ 水資源の枯渇などの問題を抱える乾燥地の国々に、水資源の開発と有効利用技術、環境評価手法を提供することを目的とする。			

近年のJICAの主な砂漠化防止関連協力	
モロッコ 東部アトラス地域伝統灌漑施設(ハッターラ)改修・農村開発計画調査(2002～05年度) 開 東部アトラス地域における伝統的な水利施設(ハッターラ)を利用した持続的なオアシス農村開発計画と、優先地区におけるハッターラ改修計画を策定する。	
モーリタニア オアシス地域開発計画調査(01～04年度) 開 アドラール地方とタガント地方の14,500haのオアシス地域を対象として住民の生計の安定と持続的な土地利用を目的とした地域開発計画を策定した。	
セネガル 総合村落林業開発計画(2000～08年度) 技 地域住民の参加と責任による植林の促進と農林業一体となった地域生産システムの改善によって、住民の生活向上および生態系の維持・回復を図る。	
ニョーロ総合村落林業開発計画協力グループ派遣(05年4月～) 青 上記技術協力プロジェクトと連携し、住民による植林事業や農業事業のフォローアップなどを行っている。	
和泉知英子さん(05年11月～07年11月) 青 ティバワンヌ県の村落部において住民苗畑の実施・促進・運営管理指導、アグロフォレストリー園造成・普及指導を実施。	
マリ セグー地方南部砂漠化防止計画調査(99～03年度) 開 持続的な生産活動を基礎とした安定した村落社会の実現を開発目標とした2025年までの開発計画であるマスタープランを策定した。	
セグー地方南部住民主体の砂漠化防止のための村落開発計画調査(04～07年度) 開 住民主体の持続的な村落開発事業を面的に拡大するためのアクションプランを策定する。また、パイロットプロジェクトを実施し、行政能力の向上、村落指導員および住民リーダーの育成を図る。	
ブルキナファソ コモエ県森林管理計画調査(02～05年度) 開 森林が劣化しているコモエ県の5つの保存林区を対象に、森林の保全および持続的利用を目的とした、また同国のほかの保存林区管理のモデルとなり得るような住民参加型の森林管理計画を策定する。	
砂漠化防止対策推進体制検討調査(01～05年度) 開 砂漠化防止対策を推進するために必要な体制(中央・地方行政、住民、NGOの連携による実施体制)を検討する。	
ガーナ ガーナ移行帯参加型森林資源管理計画(04～09年度) 技 北部サバンナ地域と南部森林地帯の中間に位置する移行帯地域の保全のため、住民参加型による森林資源管理を推進する。	



砂漠化に関する課題と主な取り組み	
課題	主な取り組み
制度・政策の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・砂漠化対処条約の履行 ・土地利用規則の明確化 ・樹木の伐採・牧畜に関する規制の強化 ・砂漠化防止計画の作成・見直し支援
実施機関の運営管理能力の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・過放牧等土地劣化対策、不法伐採防止などに関する実施体制の強化支援 ・砂漠化防止計画のモニタリング・評価機能強化 ・砂漠化防止・植林NGO、研究組織への支援 ・地域的ネットワークの確立支援
自然環境保全についての意識向上	<ul style="list-style-type: none"> ・村落地域における環境啓発プログラムの実施 ・砂塵被害地市民への環境啓発プログラムの実施 ・各種メディアを利用した環境啓発活動 ・学校教育における環境教育
保全のための技術の開発と普及	<ul style="list-style-type: none"> ・適正技術の開発(モニタリング・評価、水利用効率の改善、土壌保全、放牧地管理、改良かまど、保全型耕起、地下ダムなど) ・造林技術開発 ・代替エネルギー技術の開発 ・焼き畑・過耕作・過放牧防止のための普及員・普及制度 ・貯水池の造設 ・水資源管理適正技術開発
調査研究能力の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民の自然環境損耗要因調査 ・調査・研究(モニタリング・評価、水利用効率の改善、地下水動態、土壌保全、放牧地管理、改良かまど、保全型耕起、地下ダムなど)
自然環境保全と地域社会開発の両立	<ul style="list-style-type: none"> ・植林の推進 ・植林の地域産業への導入 ・改良かまどなどの普及による薪消費削減 ・再使用可能な資源に係る活動、省/代替エネルギーの導入・促進 ・地域住民に対する代替生計手段の開発 ・代替エネルギー源の確保

JICA「自然環境保全課題別指針(平成15年10月)から作成